記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項の規定による証明に関する申請書

令和　　年　　月　　日

大阪狭山市長　古川　照人

住　　所　　○○市○○　○丁目○○番○○号
電話番号　（○○○）○○○－○○○○
申請者氏名　○　○　　○　○
（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３４項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

区　分	創業支援事業者	内　容	期　間
経　営	大阪狭山市商工会	■集合研修 □個別支援 □e ラーニング	○○年○○月○○日
財　務	同上	■集合研修 □個別支援 □e ラーニング	○○年○○月○○日
人材育成	同上	□集合研修 ■個別支援 □e ラーニング	○○年○○月○○日
販路開拓	大阪狭山市	□集合研修 □個別支援 ■e ラーニング	○○年○○月○○日

２．設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）
　○○○○○○

・本店所在地
　大阪狭山市○○　○丁目○○番○○号

３．設立する会社の資本金の額　　万円　（会社の場合）
　１００万円（会社の場合）

４．事業の業種、内容
　飲食業、自然派レストラン

５．事業の開始時期　　令和○○年○○月○○日

証明日　令和　　年　　月　　日

大阪狭山市長　古川　照人　　印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限　令和　　年　　月　　日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。